

会員月例研究会

「2022年 日本経済の展望」

～コロナ後世界の変化と日本の課題～

講師：株式会社 日本総合研究所
副理事長 山田 久 氏

日時：2021年12月7日(火) 15:30～17:00

ご案内

2020年から猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、依然として我々の仕事や生活に影響をもたらし続けています。この状況において、どのようにして感染拡大防止と社会経済活動との両立を図っていくかが大きな課題です。また、中国をはじめとする各国の動きの中で、我が国は、エネルギーや通商などの面で、情勢変化に即応していくことが求められています。

2022年を迎えるにあたり、これからの内外の経済展望や政策課題、あるいはマクロ・ミクロの視点から企業がとるべき戦略などについてご講演いただきます。

山田 久 (ヤマダ ヒサシ) 氏 略歴



1987年京都大学経済学部卒業後、住友銀行入社。経済調査部、(社)日本経済研究センター出向を経て、1993年、(株)日本総合研究所出向(調査部研究員)、調査部長/チーフエコノミスト等を経て2019年より現職。

2015年、京都大学博士号(経済学)取得。

主な著書「賃上げ立国論」「同一労働同一賃金の衝撃 「働き方改革」のカギを握る新ルール」「失業なき雇用流動化～成長への新たな労働市場改革」等

参加要領

日時：2021年12月7日(火) 15:30～17:00

会場：日本生産性本部 生産性本部ビル

東京都千代田区平河町2-13-12 <https://www.jpc-net.jp/about/access.html>
地下鉄 有楽町線・南北線・半蔵門線「永田町駅」4番出口 徒歩4分

(会場参加、並びにライブWEB中継の選択制)

(会場参加の際は、ソーシャルディスタンス対応にて、必ずマスク着用にてご参加ください)

※新型コロナの感染拡大状況によってはWEB中継のみになる場合がございます。

参加費：会員=無料 一般=16,500円(消費税込み)

申込：裏面「お申込み書」にご記入の上、FAXにてお送りください。

[新潟県生産性本部](#) [検索](#)

申込締切日：11月26日(金) 12:00

<会場参加希望者>

申込者多数の場合は、抽選の上、開催約7日前に参加証をEメールでお送りいたします。

<ライブ視聴希望者>

開催約7日前に参加証(視聴WEBアドレス)をメールします。

FAX : 025-290-7821

お申込み書

新潟県生産性本部 会員月例研究会 係 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申込みください。必要事項をご記入の上、ファックスでお申込みください。必ずEメールアドレスをご記入ください。

(会場参加、ライブ WEB 中継のいずれかを選択してください。会場は定員制のため、会場参加に多数お申込みの場合はライブ WEB 中継にご参加いただくことがございます。なおコロナ禍における状況をふまえ、会場での安全なご参加が難しいと判断した場合には、ライブ WEB 中継のみの開催に切り替え、または中止となる場合がございます)。

申込日 月 日

Form with fields: 開催日 (2022年 日本経済の展望 ~コロナ後世界の変化と日本の課題~ 2021年12月7日(火) 15:30~17:00), 組織名, 所在地, 電話番号, FAX番号, and a table for participant details (No, 選択制, お名前, ご所属・お役職, Eメールアドレス).

[連絡欄]

お問合せ

新潟県生産性本部
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-2 新潟県商工会館4階
TEL 025-290-7127 FAX 025-290-7821
公益財団法人 日本生産性本部 会員サービスセンター
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071
URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html
【無料経営相談】は下記WEBをご覧ください
URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/keiei_soudan.html

個人情報の取扱いについて
公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。
1. 利用目的:
①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
③④以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
(公財)日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用される場合があります。
5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】会員サービスセンター(TEL03-3511-4026)
6. 個人情報保護管理者: (公財)日本生産性本部 総務部長

研修・セミナー等参加にあたってのお願い
下記事項をご了解の上、お申込みください。
① プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。
② プログラム内容を録画、録音しない。
③ プログラムには許可された者のみが参加する。
④ 付与されたID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
⑤ 参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報がもれない環境を備えた場所を確保する。
⑥ 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーのWi-Fiなど暗号化されていないネットワークは使用しない。
⑦ 上記の承諾事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
⑧ 主催者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
⑨ 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
⑩ セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。
⑪ 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

新潟